

- 問1 日本の社会保障制度は、憲法第25条が保障する生存権の理念に基づいています。2000年から2020年にかけての統計によると、15～64歳の生産年齢人口の割合が68.0%から59.5%へと減少し、逆に65歳以上の老年人口が17.4%から28.6%へと増加しています。この人口構成の変化が社会保障制度に与える影響についての記述として、最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. 支え手となる現役世代の割合が減る一方で、給付を受ける高齢者の割合が増えるため、制度を維持するための財源確保が難しくなっている。
 2. 年少人口の割合が急激に増加したことで、義務教育や児童手当に関する社会保障費が予算の大部分を占めるようになり、高齢者向けの予算が削減されている。
 3. 国家が個人の生活に介入しない自由権を重視する観点から、老年人口の増加に合わせて社会保障制度を廃止し、すべてを自己責任とする改革が完了した。
 4. 生存権を保障するために、労働者の団結権を用いた運動が活発化した結果、社会保障費における国民負担率が大幅に低下し、家計が潤っている。
- 問2 景気変動のなかで、政府が公共投資の増減や税率の調整を行うことで景気を安定させようとする働きを財政政策といいます。好況期における政府の役割として正しい説明はどれですか。（2022年 群馬県公立入試 類似）
1. 公共投資を減らし、景気の過熱を抑える
 2. 公共投資を増やし、雇用の創出を図る
 3. 日本銀行と協力して、金利を大幅に引き下げる
 4. 所得税を減税し、個人の購買力を高める
- 問3 わが国の人口構成の変化を2000年と2020年で比較すると、15～64歳の生産年齢人口は68.0%から59.5%へ減少し、65歳以上の老年人口は17.4%から28.6%へ増加しています。このような変化の中で、憲法第25条に規定された「生存権」を実現するために国が果たすべき役割を説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2024年 福岡県公立入試 類似）
1. 年少人口が将来的に増加するまで社会保障の給付を一時停止し、生存権の保障対象を特定の年齢層のみに限定すること。
 2. 労働者の団結権を強化することによって、民間企業が社会保障費の全額を負担するように義務付け、国としての財政負担をなくすこと。
 3. 老年人口の増加は一時的な現象であると捉え、社会保障給付費を大幅に削減して、個人の自由権に基づく経済活動を最優先すること。
 4. 少子高齢化の中でも、年金・医療・介護などの社会保障制度を安定的に運営し、すべての国民の生活を保障する仕組みを整えること。
- 問4 所得税のしくみにおいて、課税対象となる所得金額が195万円以下の場合は税率5%、所得が段階的に増えて4000万円を超える場合には税率45%というように、所得が高くなるにつれて適用される税率が段階的に高くなっていく課税方式を何といいますか。その名称と目的の組み合わせとして最も適切なものを選んでください。（2017年 茨城県公立入試 類似）
1. 累進課税制度といい、景気の過熱を抑えるために政府の支出を制限することを目的としている。
 2. 逆進性のある課税制度といい、低所得者の税負担を相対的に軽くすることを目的としている。
 3. 累進課税制度といい、所得の格差を和らげる「所得の再分配」を目的としている。
 4. 比例税率制度といい、所得に関わらず全ての国民に平等な負担を求めることを目的としている。
- 問5 社会保障制度の一つである「公的扶助」の仕組みや背景について説明したものと、最も適切なものはどれですか。（2014年 兵庫県公立入試 類似）
1. 児童や高齢者、障害者が社会の一員として安心して暮らせるよう、施設やサービスを提供する仕組み。
 2. 国民が支払う保険料を主な財源とし、病気やけが、高齢などのリスクに対して給付を行う仕組み。
 3. すべての国民が適切な教育を受けられるよう、国が教育環境を整え、その費用を負担する仕組み。
 4. 自立した生活が困難な人に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障し、自立を助ける仕組み。
- 問6 社会保険にはいくつかの具体的な制度が含まれています。そのうち、「病気やけが」による医療費の負担を軽減する制度と、「老後や障害」によって収入が減少した際に生活を支える給付を行う制度の組み合わせとして、適切なものはどれですか。（2019年 三重県公立入試 類似）
1. 雇用保険と介護保険
 2. 医療保険と年金保険
 3. 労災保険と公衆衛生
 4. 生活保護と社会福祉
- 問7 2019年10月の消費税率引き上げに伴い、生活必需品などの税率を低く抑える制度が導入されました。この制度が導入された主な理由として、消費税が持つどのような性質を緩和するためか説明したものを選びなさい。（2020年 沖縄県公立入試 類似）
1. 納税者と税を負担する者が異なる直接税としての性質
 2. 所得の低い人ほど所得に対する税負担率が高くなる逆進性の性質
 3. 高所得者ほど税率が高くなる累進性の性質
 4. 景気によって税収が大きく変動してしまう不安定な性質
- 問8 1980年代後半から2010年代にかけての日本の主要な税収の推移を分析すると、バブル経済の崩壊後に所得税の税収が大幅に減少したのに対し、消費税の税収は導入以降、景気の波に左右されず一定の収入を維持、あるいは緩やかに増加しています。このように消費税の税収が安定している主な理由として適切なものを選びなさい。（2020年 静岡県公立入試 類似）
1. 景気が悪化した場合には、法律によって自動的に税率が引き上げられる仕組みがあるため。
 2. 不況時であっても、国民は日用品の購入など最低限の消費活動を継続するため。
 3. 所得が高い層ほど消費額が多くなり、税負担が重くなる累進課税の性質が強いため。
 4. 消費税は法人税とは異なり、企業の利益が出ない場合でも納税が免除されないため。
- 問9 日本の社会保障制度のうち、「社会福祉」が担っている役割について正しく説明しているものはどれですか。（2022年 京都府公立入試 類似）
1. 高齢者や障害者など、特定の支援が必要な人々に対し、公的なサービスを提供して生活を支える。
 2. 感染症の予防や公害対策、水道の整備など、国民全体の健康を維持するための環境を整える。
 3. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために生活費などを支給する。
 4. 国民が事前に出し合った保険料を主な財源として、病気やけが、失業の際に給付を行う。
- 問10 政府、家計、企業の間で行われる資金やサービスのやり取りについて、政府の役割を説明したものと最も適切なものはどれですか。（2021年 島根県公立入試 類似）
1. 家計や企業から租税を徴収し、公共サービスの提供や企業への補助金の交付を行う。
 2. 家計から労働力を買い取り、生産した商品を市場価格で家計に販売して利益を得る。
 3. 日本銀行から資金を借り入れ、企業の株式を購入することで景気を刺激する。
 4. 地方自治体のみが租税を徴収する権利を持ち、国は公共サービスの提供を行わない。
- 問11 日本の社会保障制度は「社会保険」「公的扶助」「社会福祉」「公衆衛生」の4つの柱から成り立っています。このうち、高齢化の進展に伴い導入された介護保険制度が属する分類と、国民がこの制度に加入して保険料を支払い始める原則的な年齢の組み合わせとして正しいものを、次のうちから選びなさい。（2020年 福岡県公立入試 類似）
1. 社会福祉に含まれ、40歳から加入する
 2. 社会福祉に含まれ、65歳から加入する
 3. 社会保険に含まれ、40歳から加入する
 4. 社会保険に含まれ、20歳から加入する
- 問12 社会保障制度の一つである「公的扶助」について、その仕組みや性質を正しく説明しているものはどれですか。（2025年 京都府公立入試 類似）
1. 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や失業などのリスクに備える仕組みである。
 2. 感染症の予防や公害対策、下水道の整備など、国民の健康を増進するための環境整備を行う。
 3. 高齢者や児童、障がい者などの社会的支援を必要とする人々に対し、施設提供やサービスを行う。
 4. 日本国憲法第25条に示された生存権の理念に基づき、生活に困窮する人に最低限度の生活を保障する。